1. <施策の概要>

21 N/2/() N/2/									
基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	√公⊋攵立[7	企画調整課					
基本方針	行政経営	形11日末	心心分口	正凹侧歪床					
施策名	行政管理(企画)		総務部	総務課					
7.62/K H		関連課							
方針・ 目標等	◆行財政改革による行政効率の最大化。								
	◆行政評価の導入推進。 ◆町有財産の管理及び利活用。								
実施内容									

2. <指標の設定>

۷٠	2. 〜 指係の設定/										
	重点	指標名			単位	•	他団体比較 団体名/実績/年度			算式・引用等	
1	0	行政評価導入進捗率			%					公表状況	
2		施策評価の指標の総数			個					指標の総数	
3		未利用行政財産の活用率			%					利用面積/管理面積	
4											
⑤											
			H20(実績)	H21	(実績)	H22	2(実績)	H23(実績)	H24	1(試算)	H25(試算)
		目標	25		25		50	100		100	100
1		実績	25		25		50	100			
2		目標 -				165		157	157		
<u>a</u>)		実績	-		_		-	165			
3		目標 23.8			23.8		23.8			25. 3	25. 3
		実績	23.8		23.8		23.8	23. 8			
4		目標									
		実績									
(5)		目標									
		実績									

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・行政評価については、平成21年度決算から事務事業評価を決算附属資料として公表を行い、さらに、平成 22年度決算附属資料における施策評価の公表に取り組み、行政評価の枠組みは完成した。今後は、評価の 対象となる指標等、内容の充実に向けた取り組みが必要である。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・次期総合計画の策定においては、住民意識調査の結果や100人の集いからの提案などを参考に、今後の精華町の方向性を見出していくこととする。

[・]町有財産の活用率は、低調のまま推移しており、売却も含め有効活用できるよう工夫が必要である。

4-1. <施策を構成する事業>

41. 〜旭泉を構成する事業/									
	重	部 門 /事業名	事業費(人	、件費含む)/	一財 <単位:千円>				
	│ │ │ │ │ │ │		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)	
		企画調整課			_	1, 981	17, 703	14, 796	5, 796
1	0	総合計画改定事業		_	_	200	12, 907	10,000	1,000
		一般事業	77	_	_	200	12, 907	10,000	1,000
		企画調整課			5, 143	6, 456	5, 263	4, 573	4, 573
2	0	行政評価システム導入事業		1, 929	1, 950	1, 950	1, 950	1, 260	1, 260
		一般事業	79		1, 950	1, 950	1, 950	1, 260	1, 260
		企画調整課 財産管理経費		_	3, 090	2, 624	4, 297	4, 386	4, 386
3				4, 364	511	511	511	600	600
		一般事業	69	_	511	511	511	587	587
		企画調整課		_	4, 301	4, 428			4, 663
4		企画費事務経費		3, 908	3, 797	2, 708			2, 880
		一般事業	79	_	3, 740	2, 671	2, 710	3, 041	2, 878
5									
6									
7									
8									
9									
1.0									
10									

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・行政評価システム導入については、平成22年度決算での施策評価の公表により完了した。今後においては、このシステムを活かした、更なる行政運営の質の向上に取り組むことが必要である。

- ・未利用地については、適正な管理を行うとともに、売却も含めた有効活用について検討する。
- ・新聞各紙、官庁速報(i-JAMP)での情報収集により事務推進や調整を行った。
- ・総合計画の改定については、基礎資料として、住民意識調査や100人の集いなど、各方面からの意見聴取に取り組んだ。策定作業においては、これらの意見・提案を参考とし、客観的な数値を踏まえた計画策定に臨むこととする。

5. <施策の今後の方向性>

・行政評価の活用により、行政運営の住民への説明責任能力の向上を図るとともに、日常からPDCAサイクルを意識することにより、さらに行政運営の質の向上を図る。また、次期総合計画の策定においては、評価体系を次期総合計画に合わせ、計画管理を行いやすいようにしていく。